

5 世帯の変動と将来推計

戦後の日本における人口の増加や基本構造が上記のように著しい変動を示すとともに、これら人口が家族を中心に社会生活を営む最小単位としての世帯にも戦後大きな変動が見られる。すなわち、世帯数の増加は人口増加に対比して最近とくに著しく、世帯員規模の縮小が目立つようになった。

世帯は、言うまでもなく、住居を始め、生産活動、消費の営まれる単位であり、住宅を含めた意味での耐久消費財の消費、マスコミによる情報伝達もまた世帯を核として行なわれることがしばしばである。一方、中央・地方の官公庁を始め民間企業においても、長期計画あるいはプログラミングが重要視されるようになり、その基礎資料としての世帯に関する情報に対する要請がますます高まりつつある。このような意義にかえりみて人口増加に関する諸要因について次章以下に分析する前に、世帯の変動について基本的な考察を加えておこう³¹⁾。

(1) 世帯の変動

わが国の普通世帯に準世帯を加えた総世帯数は1920年の1,110万から1940年の1,422万まで年平均14~17万、1.2%の増加を示したが、1940年から戦後1950年までの増加は年平均24万に増加し、増加率も年平均1.5%にやや上昇を見せている。1950年以後にも世帯数、増加率とも上昇の一途をたどり、とくに1955年から1960年までには年平均54万の増加を示し、年平均増加率も2.8%から3.1%へとこれまでにない高率に上昇した。その結果、1960年の総世帯数は1920年の2倍に当たる2,066万に増大し、さらに1965年には2,408万に増大している。

総世帯数と総人口による平均世帯人員を見ると、1920年から戦後1955年までは5人前後で推移し、ほとんど変化しなかったが、1960年には4.5人に縮小し、さらに1965年には4.1人に著しい縮小を見せている。

総世帯数のうち準世帯の占める割合は1920年から1950年までは0.9%程度にすぎなかったが、1955年には3%に、1960年、1965年には5%に増大している³²⁾。それでも、普通世帯数は総世帯数のほとんどを占めているから、その増加は総世帯数の増加と同様な特徴を示している。すなわち、1920年から1940年までの年平均増加は世帯数では14~17万、増加率としては1.2~1.4%で推移した。1940年から1950年へかけては年平均増加数は23万に増加し、増加率も1.5%にやや上昇したが、1950年から1955年へかけては増加数、増加率ともやや低減を見せた。しかし、1955年から1960年までは増加数は年平均46万にも増大を見せ、増加率も年平均2.5%に上昇し、いずれも従来の2倍以上に増大している。さらに、1960~1965年間には、増加数は年平均69万に増加し、年平均増加率も3.3%とこれまで

31) わが国世帯の人口学的研究を1960年までの文献によりまとめたものとして次を参照。

Masao Ueda, *Families and Households in Japan*, Paper presented to International Population Conference, 1961 (Paper 108, Session 2).

32) わが国の国勢調査における世帯に関する定義、調査項目および集計様式は各回を通じて必ずしも一致するとは限らない。とくに準世帯の範囲に変更があり、時系列的な分析には問題がある。とくに、1955年以後における準世帯の増大はこの点にも関係があるとみられる。

1920(大正9)年から1955(昭和30)年までの各国勢調査のそれらを比較検討したものに、次の文献がある。

厚生省人口問題研究所(小林和正担当)、『わが国の国勢調査における世帯統計 1920年~1955年』(研究資料第134号)、1960年4月。

表 16 わが国世帯数の推移：1920年～65年

(1) 世帯数・所属人口

年次	総世帯			普通世帯				準世帯
	世帯数 ('000)	人口 ('000)	平均世帯 人員	世帯数 ('000)	人口 ('000)	平均世帯 人員	1人世帯 ('000)	
1920 (大 9)	11,101	55,391	4.99	11,003	53,773	4.89	632	98
1925 (大 14)	11,879	59,179	4.98	11,783	57,463	4.88	...	97
1930 (昭 5)	12,582	63,872	5.08	12,478	62,188	4.98	683	104
1935 (大 10)	13,378	68,662	5.13	13,258	66,663	5.03	...	121
1940 (大 15)	14,219	72,540	5.10	14,091	70,393	5.00	...	128
1950 (大 25)	16,580	83,200	5.02	16,425	81,629	4.97	899	86
1955 (大 30)	17,960	89,276	4.97	17,383	86,391	4.97	601	577
1960 (大 35)	20,656	93,419	4.52	19,678	89,423	4.54	1,023	978
1965 (大 40)	24,084	98,275	4.08	22,955	93,529	4.05	1,417	1,129

(2) 増 加

期 間	年平均増加数 ('000)				年幾何平均増加率 (%)			
	総世帯		普通世帯		総世帯		普通世帯	
	世帯数	所属人口	世帯数	所属人口	世帯数	所属人口	世帯数	所属人口
1920～25	156	758	156	738	1.36	1.33	1.38	1.34
1925～30	141	939	139	945	1.16	1.54	1.15	1.59
1930～35	159	958	156	895	1.23	1.46	1.22	1.35
1935～40	168	776	167	746	1.23	1.10	1.23	1.10
1940～50	236	1,066	233	1,124	1.55	1.38	1.54	1.49
1950～55	276	1,215	192	952	1.51	1.42	1.14	1.14
1955～60	539	829	459	606	2.84	0.91	2.51	0.69
1960～65	685	971	688	821	3.12	1.02	3.27	0.94

各年次とも国勢調査結果。ただし1965年は1%抽出集計結果による。

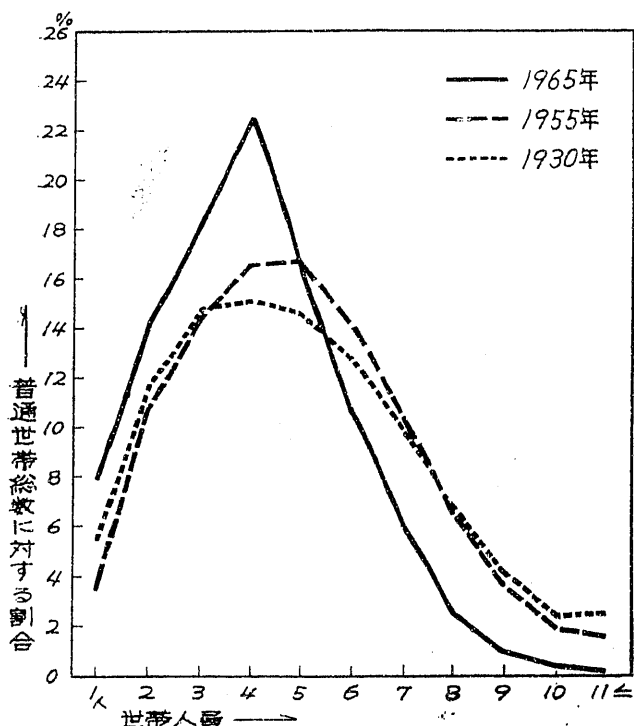
にない著しい上昇を見せている。

これに対し、普通世帯に所属する人口は、総人口のうちに占める割合が戦前から戦後1955年までは約97%をも占め、その後準世帯の所属人口が拡大したとはいえ1960年には96%、1965年には95%程度をも占めている。そのため、普通世帯に所属する人口の増加は総人口の増加とほとんど同様な傾向を示し、戦前は年幾何平均増加率は1.1～1.6%程度で推移したが、1955年以後はこの水準を下回り、1955～60年には0.7%に、1960～65年にやや上昇したが0.9%にすぎない。

その結果、普通世帯1世帯当たりの平均人員は戦前から戦後1955年までは5人程度でほとんど差異を示さないまま推移した。ところが、1960年には4.54人に初めて縮小を見せ、1965年にはさらに4.05人とこれまでにない縮小を示している。

世帯人員別に世帯数の分布を見ても図9のとおり、1930年には4人世帯が普通世帯総数の15.1%を占めて最も多く、3人世帯が14.8%、5人世帯が14.5%であり、6人以上の多人数の世帯数も38%を占めていた。これに対し、1960年には6人以上の世帯は30%に減り、1965年にはさらに20%に減少す

図9 世帯人員別普通世帯数の分布：
1930年、55年および65年



各回の国勢調査報告による。

のある夫婦であるが、夫婦のみの世帯と片親と子供よりなる世帯に上の夫婦と子供よりなる世帯を加えると、核家族に相当する世帯は1960年の1,179万から1965年には1,444万に増加し、普通世帯総数のうちに占める割合も1960年の60%から1965年には63%に拡大している。これらの事実は世帯人員から

る一方、4人世帯が1960年には19%に、1965年には23%にも増大している。1965年に、4人世帯について多いのは3人世帯の18%、5人世帯の16%であり、さらに2人世帯が14%でこれについて多く、2~5人世帯で普通世帯総数の71%を占めることとなった。

このように世帯人員の規模が縮小した理由としては、まず第1に1950年以後の急激な出生率の低下があげられ、第2には戦後における家族意識の変化により、子供夫婦が親夫婦と分離し、いわゆる核家族化が進行したことがあげられる。また第3には農村から大都市への人口移動の激化に伴って移動の主流をなす青年人口が単身世帯、あるいは1人の準世帯を形成し、農村の出身世帯の規模をも縮小させて、世帯の規模を二重に縮小させていることがあげられる。

普通世帯を親族世帯員の親族関係によって家族構成別に分類すると、夫婦とその子供よりなる世帯が最も多く、1960年には43%、1965年には45%を占めている。これに次いで多いのは片親と子供の

表17 家族構成からみた普通世帯数：1960年および65年

家族構成	世帯数('000)		1960~65 増加率 (%)	割合(総数100.0につき)	
	1965年	1960年		1965年	1960年
普通世帯総数	23,117	19,571	18.1	100.0	100.0
A 親族世帯	21,223	18,579	14.2	91.8	94.9
J 1世代世帯	2,529	1,870	35.3	10.9	9.6
a 夫婦のみの世帯	2,262	1,630	38.8	9.8	8.3
b その他の世帯	267	240	11.3	1.1	1.2
II 2世代世帯	13,074	11,225	16.5	56.6	57.4
c 夫婦と子供よりなる世帯	10,493	8,489	23.6	45.4	43.4
d 片親と子供よりなる世帯	1,689	1,669	1.2	7.3	8.6
e その他の世帯	892	1,067	-16.4	3.9	5.4
III 3世代世帯	5,160	4,970	3.8	22.3	25.4
IV その他の親族世帯	460	514	-10.5	2.0	2.6
B 非親族世帯	78	74	6.2	0.3	0.4
C 単身世帯	1,816	919	97.6	7.9	4.7
a + c + d	14,444	11,788	12.5	62.5	60.2

総理府統計局、『昭和40年国勢調査 1%抽出集計結果の概要(速報)』, 1966年11月, 161ページによる。

見た世帯規模の縮小に関する上記の理由を傍証するものである。

(2) 世帯の将来推計

上記のように世帯数の激増、世帯員規模の縮小が注目されるとともに、住宅の需要など官公庁の諸計画、あるいは民間のプログラミングの基礎資料として、将来における人口の推計のみでなく、世帯数の推計に対する要望が増大しつつある。しかも、世帯員規模の変動が大きいために、従来のように人口との比例によって容易に推計することが困難になってきたことは、上記の理由とともに世帯の将来推計の意義とその重要性をいっそう高めている。

i 推計方法³³⁾： 人口問題研究所は従来も世帯の将来推計をしばしば行なってきたが、1966年8月に公表した推計は、1960年国勢調査結果に基づき、1965年国勢調査結果によって修正して推計したものである。

推計の範囲は全国と各都道府県における総世帯数と、普通世帯と準世帯に分けたものを、1965年から1970年までの各年と1975年以降を5年ごとに1990年までについて推計したものである。

推計方法は「世帯主率法」と呼ばれるもので、1960年国勢調査結果による男女・年齢・配偶関係別人口のうちを占める世帯主の比率を基礎とし、この比率の将来における変化を次のように仮定して、人口問題研究所推計の男女・年齢別将来人口³⁴⁾に基づいて推計した男女・年齢・配偶関係別人口にこの比率を適用している。

この方法において最も重要な男女・年齢・配偶関係別世帯主率の変化の仮定は、一般に都市化が進み、経済の高度化した地域ほど世帯の規模は小さく、この世帯主率が高いことが認められるので、都市化の程度とこれら世帯主比率の相関による回帰方程式を用いて全国平均の世帯主率を日本全体の都市化の程度に比例させて推計した。ここにいう都市化の程度は、(i) 全国市部、(ii) 全国の人口集中地区、(iii) 全国市部の人口集中地区をとり、(i) から (iii) になるほどその程度が高いものとした。

全国におけるこのような意味の世帯主率が(i)1970年に、1960年国勢調査結果による(i)と(ii)の中間値まで直線的に変化し、1975年には1960年の(ii)の値まで進み、さらに1980年には1960年の(iii)の値まで変化し、その後一定として適用したものをA推計とする。

また、1970年に1960年の(ii)の値まで進み、1975年に(iii)の値まで進みその後一定として適用したものをB推計とする。ただし、1980年以後は両者が一致して単一の数値をとるものとする。

A推計は世帯の小規模化が比較的中進的であるのに対し、B推計では世帯分解の速度がやや急進的であると仮定したことになる。A、B両推計の区分は普通世帯、普通単独(1人)世帯について行なったが準世帯の推計にはこの区分を行っていない。

これに対し、都道府県別世帯数の将来推計は、男女年齢別・配偶関係別の世帯主率に関する資料が得られないので、総人口の世帯主率を、変形指数曲線によって将来に延長し、これを都道府県別推計将来人口に適用し、それらの和が前記の全国世帯数の将来推計の値に一致するよう補正して求めた。

ii 推計結果の概要³⁵⁾： 全国の総世帯数は、1965年国勢調査では2,408万であるが³⁶⁾、A推計で

33) 詳細については次を参照。

厚生省人口問題研究所(河野稠果担当)、『全国・都道府県別世帯数の将来推計(中間報告) 昭和40~45. 年間各年10月1日 昭和45~65年間毎5年10月1日 昭和41年8月推計』(研究資料第170号)、1966年8月。

34) 1964年6月推計のもの、前掲〔脚注28〕の研究資料第159号。

35) 詳細については、前掲〔脚注33〕資料、1~8ページ参照。

36) 1965年国勢調査結果の第4巻、都道府県編の刊行により世帯の確定数の得られる府県はこれを用い、その他の府県については、次の資料によって世帯概数を用いており、この数値はこれらの合計である。

は1970年に2,732万に、1975年に3,078万に増加し、また、B推計では1970年には2,784万に、1975年には3,101万にも増加し、1990年には3,810万となって1965年に比べて1,401万、58%の増大を見せる。この同じ期間に、総人口は1965年の9,828万に対して1990年には1億1,862万に増大するが、その増加率は21%にすぎないから、総世帯数の増加は総人口のそれに比べてはるかに大きい。

しかし、総世帯数の年平均増加率は、1960～65年間には3.1%という、これまで経験したことのない高率を示したのに、1965～70年間には2.6%にやや低下、以後もしだいに低下して1985～90年間には年平均増加率は1%にすぎなくなる。それでも、総人口の年平均増加率が1985～90年間には0.4%にすぎないのに比べれば、総世帯数の増加率ははるかに高いといえることができる。

表 18 世帯数の将来推計：1970年～90年

(1) 推計世帯数

(単位1,000)

年次	総世帯			普通世帯		準世帯
	世帯数	所属人口	平均世帯人員	世帯数	1人世帯	
A 推計						
1970 (昭45)	27,315	103,327	3.78	26,088	1,674	1,228
1975 (ノ50)	30,779	108,635	3.53	29,579	1,879	1,200
B 推計						
1970 (昭45)	27,843	103,327	3.71	26,615	1,762	1,228
1975 (ノ50)	31,006	108,635	3.50	29,806	1,900	1,200
1980 (ノ55)	33,994	113,265	3.33	32,841	2,008	1,154
1985 (ノ60)	36,269	116,458	3.21	35,119	2,126	1,151
1990 (ノ65)	38,097	118,619	3.11	36,910	2,262	1,187

(2) 増加

期間	年平均増加数 ('000)			年幾何平均増加率 (%)		
	総世帯		普通世帯数	総世帯		普通世帯数
	世帯数	所属人口		世帯数	所属人口	
A 推計						
1965～70	646	1,010	627	2.55	1.01	2.59
1970～75	693	1,062	698	2.42	1.01	2.54
1975～80	643	926	652	2.01	0.84	2.11
B 推計						
1965～70	752	1,010	732	2.94	1.01	3.00
1970～75	633	1,062	638	2.18	1.01	2.29
1975～80	598	926	607	1.86	0.84	1.96
1980～85	455	639	456	1.30	0.56	1.35
1985～90	366	432	358	0.99	0.37	1.00

厚生省人口問題研究所、前掲〔本文脚注33〕資料による。1980年以後は、本文に記したとおり、A、B両推計とも同じ値となる。

このように総世帯数の増加が総人口の増加をはるかに上回る結果として、総世帯について1世帯当たり平均人員を見ればしだいに縮小していく。すなわち、1965年の平均世帯人員は4.08人であるが、

総理府統計局、『昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村別世帯および人口概数 昭和40年10月1日現在』、1965年12月。

表 19 若干の都府県の推計世帯数： 1960年～90年

年次	東京	神奈川	愛知	大阪	青森	佐賀	鹿児島
総世帯数 ('000)							
1960	2,497	817	897	1,309	276	190	470
1965	3,106	1,150	1,127	1,756	310	191	490
A 推計							
1970	3,528	1,441	1,367	2,145	341	187	488
1975	3,838	1,811	1,623	2,555	367	186	491
B 推計							
1970	3,592	1,468	1,393	2,187	348	191	497
1975	3,865	1,824	1,635	2,573	370	188	490
1980	4,099	2,167	1,862	2,925	385	185	490
1985	4,238	2,445	2,042	3,199	385	181	480
1990	4,206	2,665	2,188	3,429	376	176	469
普通世帯数 ('000)							
1960	2,244	763	856	1,240	266	185	453
1965	2,792	1,075	1,075	1,664	299	188	474
A 推計							
1970	3,184	1,349	1,306	2,037	329	183	474
1975	3,511	1,709	1,560	2,443	356	183	479
B 推計							
1970	3,248	1,376	1,333	2,078	336	187	483
1975	3,538	1,723	1,572	2,462	359	185	482
1980	3,795	2,061	1,800	2,814	375	183	479
1985	3,945	2,333	1,978	3,086	376	178	469
1990	3,915	2,543	2,120	3,308	368	174	459
平均世帯人員 (総世帯の1世帯平均)							
1960	3.88	4.21	4.69	4.21	5.17	4.96	4.17
1965	3.50	3.85	4.26	3.79	4.57	4.56	3.79
A 推計							
1970	3.24	3.60	3.95	3.50	4.15	4.25	3.54
1975	3.04	3.39	3.70	3.26	3.82	3.98	3.33
B 推計							
1970	3.18	3.53	3.88	3.43	4.07	4.17	3.48
1975	3.02	3.36	3.67	3.24	3.79	3.95	3.31
1980	2.89	3.22	3.50	3.08	3.56	3.76	3.16
1985	2.80	3.13	3.38	2.97	3.40	3.63	3.06
1990	2.71	3.04	3.23	2.87	3.27	3.53	2.98

厚生省人口問題研究所，前掲〔本文脚注 33〕研究資料より抜粋。

1970年にA推計でも3.78人，B推計では3.71人となり，1975年にはAの3.53人に対しBは3.50人と接近し，さらに1990年には3.11人まで縮小していく。

平均世帯人員が1955年まではほぼ5人であったのが最近になって急激に縮小し，将来は3人にまで縮小し続けることは著しい変化に相違ない。しかし，現に欧米諸国の平均世帯人員は，イギリス，フランス，ドイツ連邦共和国，デンマーク，ノルウェーなどでは3人前後であり，とくに都市においては

3人を割っていることから考えて、25年後の日本においても、実現の可能性は十分あると考えられよう。

以上の総世帯のうち準世帯数は1965年の113万から1970年には123万となり、その後やや減少して1990年には119万となる。総世帯のうちに占める割合は1965年には4.7%であるが、将来しだいに縮小して1990年には3.1%となる。

これに対し、普通世帯は総世帯数のうちの大部分を占めるから、総世帯数とほとんど全く同様な増加をたどり、増加率は漸減しつつも総世帯数の増加率よりもやや高いまま推移する。すなわち、1965年に2,295万であるのに、1975年にはA推計では2,958万で、1965年に対し29%の増加を、B推計では2,981万、同じく30%の増加を示し、さらに1990年には3,691万に達して、1965年に比べて1,396万、61%の増加となる。

これら普通世帯のうち単独世帯は、1965年に142万であるが、総世帯の伸びにほぼ比例してコンスタントな増加を示し、1980年には201万、1990年には226万となる。総世帯数に占める割合は1965年の5.9%から1970年、1975年には6.1%とやや拡大するが、1980～1990年には5.9%と旧に復してくる。

都道府県別の世帯数の将来推計結果によれば、東京と隣接3県、大阪、愛知など大都市圏に属する都府県の世帯数の増加は人口のそれを越えて著しく、従来から人口増加の著しい静岡、兵庫など太平洋沿海、瀬戸内沿海のいわゆるメガロポリス的な地域においても世帯数の増加は大きい。

大都市地域を含む都府県においては、また、普通単独世帯、1人の準世帯の占める比重が大きいため、1夫婦当たりの子供数が少ないために、1985年、1990年になると平均世帯人員3.0人前後という、現在の西欧の都市なみの小世帯になると見られる。

都道府県の人口は1960～65年間に減少した地域が25にも上ったにもかかわらず、世帯数の減少した地域は全くなかった。1970年以後に人口減少が予想される県においても、1980年までには世帯数の減少する地域はわずかである。これら人口減少県においても、世帯の核家族化的分解と、自府県内の都市地域への移動の効果が、人口減少をカバーする程度に強いためと考えられる。(上田正夫・河野綱果)